

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

28

和歌山市地域防災計画等整備事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	4	防災体制の充実
施策	1	災害に強いまちづくりの推進
取組方針	5	復旧・復興計画の事前策定

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		総合防災費	
	大事業		総合防災事業	
	中事業		和歌山市地域防災計画等整備事業	

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市地域防災計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	総合防災課	南方 伸哉 435-1199
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	迅速な応急対策及び警戒、復旧活動を実施するため。		市域の災害予防、災害応急対策及びその事前対策、災害復旧等についての事項を定めた各種防災関係計画を策定し、防災活動を総合的、かつ計画的に実施する。			
事業内容		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
		①防災計画の修正及び配布 ②防災会議の開催 ③庁内用マニュアル作成	①防災計画の修正及び配布 ②防災会議の開催 ③庁内用マニュアル作成	毎年度、制度改定や災害新想定及びその対策の成果等を取り入れながら、防災関係計画の見直しを実施する。	毎年度、制度改定や災害新想定及びその対策の成果等を取り入れながら、防災関係計画の見直しを実施する。	毎年度、制度改定や災害新想定及びその対策の成果等を取り入れながら、防災関係計画の見直しを実施する。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	481	119	2,823	2,738	502	171	3,255	0	631	0	
伸び率(%)	△90.9%	△95.2%	486.9%	2,200.8%	△82.2%	△93.8%	548.4%	△100%	△80.6%	0%	
人件費	正規職員	11,805	11,725	13,347	15,505	16,350	14,900	14,095	0	14,095	0
	正規職員以外	1,424	1,424	1,191	1,148	1,091	1,091	1,091	0	1,091	0
	小計	13,229	13,149	14,538	16,653	17,441	15,991	15,186	0	15,186	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	481	119	2,823	2,738	502	171	3,255	0	631	0	
所要人数(人)	正規職員	1.48	1.47	1.67	1.94	2.03	1.85	1.75	0.00	1.75	0.00
	正規職員以外	0.57	0.57	0.48	0.51	0.47	0.47	0.47	0.00	0.47	0.00
主な予算内訳	附属機関委員報酬 164千円 消耗品費278千円 印刷製本費2919千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
地域防災計画の修正		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
防災会議の開催		回	目標値	0	1	0	1	0
			実績値	0	1	0		
			達成度(%)	0%	100%	0%	%	%
地域防災計画の製本(修正概要)及び配布		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい 減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要 見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能 市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満) 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある 貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない 見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	風水害や地震等の自然災害の増加や南海トラフ等の大規模地震が懸念されている現状にあるため。
見直し・改善内容	各種新想定や対策等について迅速な地域防災計画への反映を推進する。